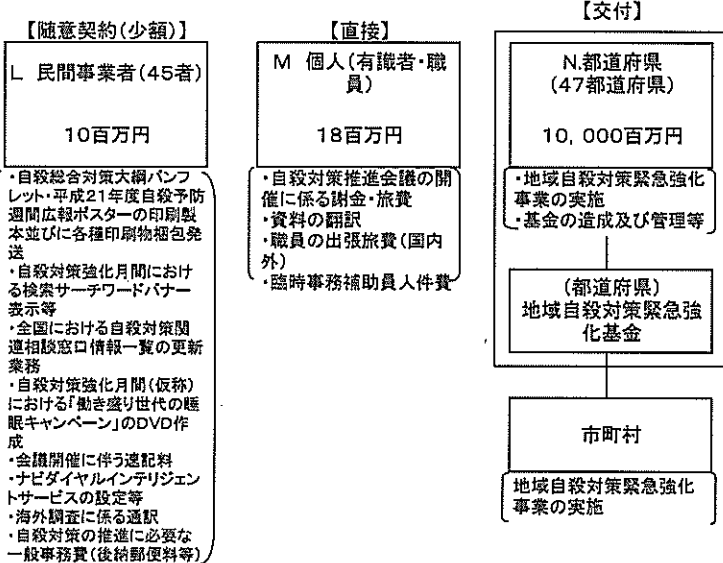
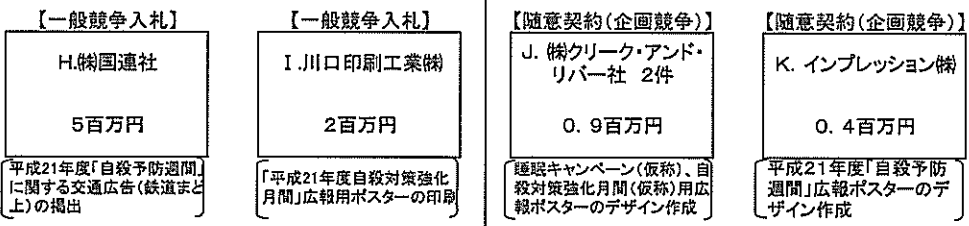
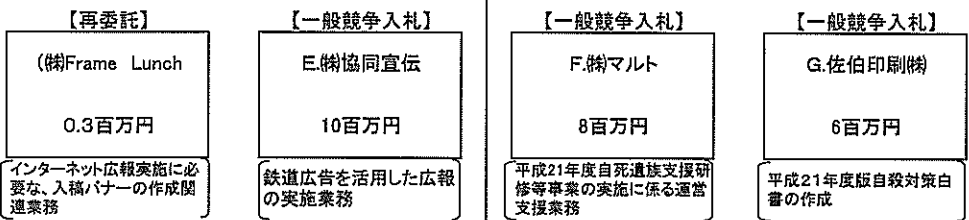
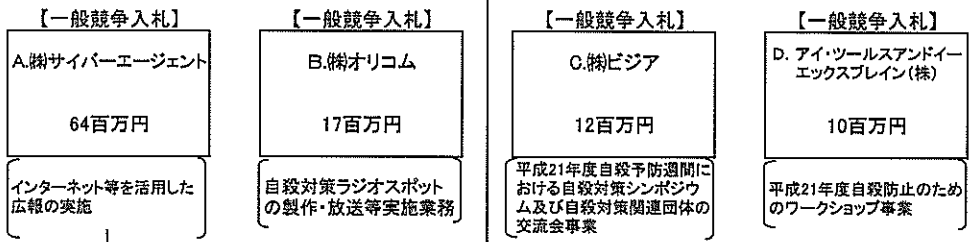


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	自殺対策推進経費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)	担当課室	自殺対策推進室	参事官 加藤 久喜		
会計区分	一般会計	上位政策	共生社会実現のための施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	自殺対策基本法	関係する計画、通知等	自殺総合対策大綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自殺の実態解明に関する調査研究を推進し、実態を踏まえた対策の推進を図る。また、「自殺予防週間」(9/10~16)、「自殺強化月間」(3月)に合わせたシンポジウムの実施等を通じて、自殺予防における国民に対する普及啓発を図る。さらに地域における自死遺族の分かち合いの会の運営等の支援、民間団体、地方自治体の担当者の技能向上を行うことで自殺対策に携わる人材の育成を行うことが目的である。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ■自殺総合対策調査研究等 ・自殺総合対策会議の開催 ・自殺の実態解明に関する調査研究 ・自殺対策白書の作成 ■自殺総合対策人材育成 ・全国自殺対策主管課長等会議の開催 ・「分かち合いの会」運営方法等の研修会開催 ・自殺防止のためのワークショップ開催 ■自殺総合対策理解促進 ・啓発資料(ポスター、パンフレット)の作成 ・自殺予防シンポジウムの開催 ・自殺対策重点広報の実施(年末・年度末) ・自殺予防相談体制の整備 など ■地域自殺対策緊急強化交付金 ・対面型相談支援事業 ・電話相談支援事業 ・人材養成事業 ・普及啓発事業 ・強化モデル事業(5事業) 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年版自殺対策白書を作成し、国会に報告するとともに関係機関に配布した。自殺対策推進会議(3回)、全国自殺対策主管課長等会議(3回)を開催することにより、他省庁、自治体と情報を共有し、連携のうえ自殺総合対策を推進した。 ・9月に自殺予防週間を実施し、自殺予防シンポジウムの開催(6回)、ポスター作成等による広報を実施して広く国民への周知を図った。 ・自殺対策強化月間(3月)では「睡眠キャンペーン」を実施し、ラジオ、インターネットバナー広告や電車内窓上広告等を行った。 ・地域における自殺対策力を強化することを目的として、地域自殺対策緊急強化交付金(100億円)を第1次補正予算により措置し、都道府県が設置する地域における自殺対策を緊急に強化するための基金の造成に必要な経費を交付した。地域自殺対策緊急強化事業は平成21年度から平成23年度までの3か年で実施。 					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	64	95	10,091	98	283
	執行額	34	65	10,163		
	執行率	52.6%	68.5%	100.7%		
	総事業費(執行ベース)	34	65	10,163		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・調達については、原則的として一般競争により行っている。 ・契約締結後、業務の体制やスケジュール等を記した書面の提出を受けることにより、履行体制の把握に努めるとともに、支援業務の実施に当たっては、職員が現地へ赴いて業者の指導・監督、確認を行っている。 ・事業終了後の検査を適切に行い、予算執行の適正性を確認している。 ・地域自殺対策緊急強化事業の執行状況については、平成21年度は基金全体の約13%を執行(実績見込)。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度予算については、自殺者数が12年間連続で3万人を超える厳しい状況の中であることに鑑み、調査研究経費を充実させたことにより、対前年度当初予算比約6百万円の増となっている。今後は、自殺対策に係る人材育成や理解促進等について、その手法や効果等を検討し、効率化を図りつつ効果的な実施に努める。 ・地域自殺対策緊急強化事業の実施に当たっては、民間団体の積極的活用、5事業がバランス良く実施されることが望ましい等の留意事項について都道府県に対し周知を行っている。 				
予算・監視の所見	<p>基金により実施する各事業の内容及び成果を適確に把握・精査し、今後の事業の効率的・効果的な実施を図るべき。特に、地域自殺対策緊急強化事業については、3カ年の初年度で13%の執行済みという数字を踏まえ、残りの金額が効果的に使用されるよう努めるべき。</p>					
補記	<p>調査研究事業等の成果については、基礎資料として政策の企画立案や白書の作成に活用するとともに、内閣府ホームページにも掲載し、国民に情報提供を行っている。</p>					

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
10,163百万円
自殺総合対策調査研究等



※地域自殺対策緊急強化事業は平成21年度から平成23年度までの3か年で実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. ㈱サイバーエージェント			E. ㈱協同宣伝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告制作料	「働きざかり世代の睡眠キャンペーン」実施広告制作等	61	広告制作料	JR東日本まど上広告等制作	8
その他	消費税等	3	人件費	制作等	0.7
			印刷製本費	ポスター印刷等	0.3
			その他	営業管理費、消費税等	0.8
計		64	計		10
B. ㈱オリコム			F. ㈱マルト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	ラジオスポット放送料、CM制作費	16	旅費	研修会等旅費	1.9
その他	消費税等	0.8	人件費	研修会等運営	1.6
			印刷製本費	当日配布資料、チラシ、ポスター等	1.4
			謝金	研修会等講師謝金	0.9
			役務費	会場設営	0.7
			借料	研修会等会場費	0.5
			その他	諸経費、消費税等	0.8
計		17	計		8
C. ㈱ビジア			G. 佐伯印刷㈱		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	シンポジウム会場費	3	印刷製本費	「平成21年度版自殺対策白書」印刷製本	5
謝金・旅費	シンポジウムタレント・保育士	3	その他	消費税等	0.3
印刷製本費	開催告知チラシ、プログラム作成発送等	2			
役務費	会場設営	2			
人件費	シンポジウム受付等	2			
その他	消費税等	0.6			
計		12	計		6
D. アイ・ツールズアンドイー・エクスプレイン㈱			H. ㈱国連社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	会場費	3	広告料	平成21年度「自殺予防週間」に関する交通広告の掲出	5
諸謝金	講師、指導者、司会謝金	3	その他	消費税等	0.2
旅費	講師、指導者、司会出張	2			
人件費	ディレクター等	2			
印刷製本費	ワークショップ資料、開催告知チラシ作成	0.3			
その他	諸経費、消費税等、保険料	0.7			
計		10	計		5

I.川口印刷工業㈱			N.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	自殺対策強化月間ポスター印刷等	2	積立金	地域自殺対策緊急強化基金造成	589
その他	消費税等	0.1			
計		2	計		589
J.㈱クリーク・アンド・リバー社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	デザインデータ、コピーライティング	0.9			
その他	消費税等	0.0			
計		0.9	計		0
K. インプレッション㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	デザイン、制作費	0.4			
その他	消費税等	0.0			
計		0.4	計		0
L.朝日梱包㈱					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	梱包発送	2			
その他	消費税等	0.1			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙

L.民間事業者(45者) 10百万円			N.都道府県(47者) 10,000百万円		
1	朝日梱包(株)	2百万円	1	東京都	589百万円
2	(株)電通	1百万円	2	大阪府	487百万円
3	シンソー印刷(株)	1百万円	3	愛知県	476百万円
4	(株)メディアインタラクティブ	1百万円	4	神奈川県	419百万円
5	(株)エーオン	0.8百万円	5	埼玉県	361百万円
6	(株)丸井工文社	0.8百万円	6	北海道	346百万円
7	扶桑速記印刷(株)	0.5百万円	7	静岡県	328百万円
8	NTTコミュニケーションズ(株)	0.3百万円	8	兵庫県	328百万円
9	(株)オリジン	0.2百万円	9	千葉県	323百万円
10	個人事業者A	0.2百万円	10	福岡県	310百万円